



国際平和戦略研究所

米国宇宙軍構想が問いかける我が国の将来防衛力整備に関わる示唆について

米国で宇宙軍と言う新たな第6軍構想の必要性について賛否両論の様々な議論を呼び起こしていることは周知の事実かと思えます。その正当性を説明する上で、ミサイル防衛庁(MDA)設立の背景とも関連付けた2018年6月25日付Space News記事は、既存組織の中でのやり繰りで対応してきた日本にとっても参考にすべき点が多々見出せることから、ここに紹介させていただきます。

<https://spacenews.com/why-the-united-states-needs-a-space-force/>

これまで新しいミッションの必要性に迫られ、スクラップ・アンド・ビルトではなく、従来型ミッションに上乘せして取組む場合は、既存組織の中から人的リソースをかき集めて、専門に対処する為の内部組織を既存組織の中に形式的に立上げることで任務完了とみなしてきたように感じます。ともすれば、元々所属した既存組織を慮った腰掛け的な組織になりがちな傾向にあったと言えなくはないでしょうか。米国の宇宙軍構想は、そのような轍を踏まないようにするための覚悟の表れのように受け止められます。即ち、失敗は許されない、競合相手の後塵を拝する訳には行かないとする覚悟の現われと考えれば、唯一の選択肢かどうかは別にして、極めて納得の行く決断と受け止められます。

防衛省においても、陸海空に次ぐ第4の司令部として、宇宙・サイバー・電磁波(電子戦)に関する防衛力整備を主導する新たな司令部立上げの検討が進められているとされています。宇宙という新たなドメインに効果的に対処する上で、米国の宇宙軍構想という英断に踏み切った背景は大いに検討に値する題材ではないでしょうか。2018年8月27日付け日本経済新聞社説でも訴えているように、米国の宇宙軍新設検討に当って日米連携に支障を来さないよう「日本としては早めに勉強はしておきたい」との指摘に加えて、防衛省・自衛隊自身の組織のあり方を見直す一つのきっかけにするのも良い機会だとも言えます。

記事が指摘するように、新たに設立される宇宙軍という組織の構成員及びリーダーが、その組織に一生を捧げ、その組織の為に自らのキャリアを投げ打つ覚悟が持てなければ、新たな組織が、既存の組織に伍して、自らの主張を押し通すだけの気迫を持てるのかどうかは甚だ疑問とする問題意識は正鵠を射た指摘と思われれます。

陸海空、海兵隊、州兵の何処にも属さない6番目の新たな軍隊を作らなければ、何時まで経っても戦闘機が主流を占める米空軍の中の一組織でしかなく、その重要性に比して劣後したミッション領域として中途半端に扱われてしまう危機性があるのは現実的に十分あり得る懸念と言えます。米空軍とは独立した米宇宙軍を別途立ち上げた場合、宇宙軍と空軍で予算獲得の優位性を廻る議論をした上で、最終的には米議会の政治的判断を仰ぐ中で国



家としての防衛力整備の政治判断をして行くことになるのではないのでしょうか。

組織的なアイデンティティーの明確化とそのミッションの重要性を唱道し続けるプロフェッショナル集団の育成が成否の鍵を握るとして記事の中で上手く説明されていますが、この点は新たなミッションへのチャレンジを成功させるための大きな鍵を握っているように思います。MDA を立ち上げた際も、ミサイル防衛という極めて重要な新たな任務が、陸海空の既存組織の優先課題の中に埋もれてしまい、言いたいことを言えず、やりたいことも出来ず、結局中途半端な取組によってミサイル防衛という重大任務が劣後してしまうリスクを回避するための措置と考えた場合、組織的な立ち位置は異なるものの、米ミサイル防衛庁と米宇宙軍の設立背景に存在する問題意識には共通性が極めて高く、現実世界を考えた場合、無視できない要素になるように強く感じる次第です。

この記事が指摘する課題を考えれば考えるほど、GDP 1%という暗黙の防衛予算シーリングに縛られることの是非に改めて目を向けざるを得ない気持ちになります。防衛省として、現状の安全保障環境を考えた場合、果たしてどれだけの年度予算が必要となるのかは、純粋に防衛任務をタイムリーに遂行する上で必要なリソースを求めることを主眼に予算要求案を本来は準備し、財源的な制約と、予算配分に対する政治的判断という現実を踏まえて最終的な防衛予算を編成していくようなプロセスとした方が、「本来あるべき姿」と「現実で出来ること」との差分を明確となり、その差分を甘受するとの政治的判断の存在を明らかにすることで、国民的視点で GDP 1%枠の是非を考える上での判断材料になるのではないのでしょうか。防衛予算が常に GDP 1%の枠内に収まるのが常態となっている中で、GDP 1%の是非の議論を国民に求めても無理があると思えません。

また、本来あるべき防衛力整備に基づいた年度予算案を算出していく上で、複雑化する防衛構想や防衛システムに対する適切な価格分析力を向上させていく必要性と、そのマーケットインテリジェンスに立脚した価格交渉力によって限られたリソースで最大限のメリットが得られるような創意工夫を防衛省としていくことの重要性を Space News と日経社説によって改めて考えさせられました。

今年は次期中期防衛力整備計画の策定、及び防衛大綱の見直しに取組むわけですが、このような視点を踏まえた骨太の議論を是非行って頂き度、当研究会としても引き続き情報発信を続けていきたい思います。